

令和3年度焼津市中小企業等販路拡大事業補助金交付要綱

第1 趣旨

市長は、地域産業の振興及び発展を図るため、中小企業等販路拡大事業を実施する市内の中小企業者等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、焼津市補助金等交付規則（昭和60年焼津市規則第1号）及びこの要綱の定めるところによる。

第2 定義

- (1) この要綱において「中小企業等販路拡大事業」とは、市内の中小企業者等が自ら又はその構成員が製造販売する製品の販路拡大のため、市外（海外を含む。）で開催される展示会又は見本市のうち、出展者及び商談対象者が複数の都道府県にわたるものへ出展する事業をいう。
- (2) この要綱において「中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合及び水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第2条に規定する水産業協同組合をいう。
- (3) この要綱において「市内の中小企業者等」とは、その主たる事業所又は事務所が市内にある中小企業者等であり、市税を完納しているもの又は納税猶予をうけているものをいう。

第3 補助の対象・補助率（額）等

(1) 補助の対象

中小企業等販路拡大事業に要する経費のうち、小間料（オンラインにより開催される展示会の参加費用を含む）、小間装飾料、印刷製本費、通信運搬費、通訳費その他市長が必要と認める経費（当該経費に係る消費税及び地方消費税を除く。）とする。ただし、出展に際して、他の助成を受けている場合は、補助の対象としない。

(2) 補助率（額）

(1)に掲げる経費の2分の1以内の額（その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、10万円を限度とする。ただし、中小企業等協同組合及び水産業協同組合が中小企業等販路拡大事業を行う場合にあっては、20万円を限度とする。

(3) その他

- ア 1 中小企業者等につき1回を限度とする。
- イ 1 中小企業者等に2年度連続での補助は行わない。ただし、中小企業等協同組合及び水産業協同組合に対する補助にあっては、この限りでない。

第4 交付の申請

(1) 提出書類 各1部

- ア 交付申請書（第1号様式）
- イ 事業計画書（第2号様式）
- ウ 収支予算書
- エ その他市長が必要と認める書類

(2) 提出期限 令和4年3月1日

第5 交付の条件

補助金の交付の決定においては、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 補助事業が予定の期間内に終了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならないこと。

(2) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ市長の承認を受けなければならないこと。

ア 補助事業に要する経費の配分の変更又は事業費の額の20パーセントを超える変更をしようとする場合

イ 事業主体若しくは施行場所の変更又は事業量の20パーセントを超える変更をしようとする場合

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意義務をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。

(4) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

第6 変更承認申請

提出書類 各1部

ア 変更承認申請書

イ 変更事業計画書

ウ 変更収支予算書

第7 実績報告

(1) 提出書類 各1部

ア 実績報告書（第3号様式）

イ 事業実績書（第2号様式）

ウ 収支決算書

エ 領収証又はその写し

オ 出展の状況が分かる記録写真

カ その他市長が必要と認める書類

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して20日を経過した日又は令和4年4月19日のいずれか早い日まで

第8 請求の手続

(1) 提出書類 1部

請求書（第4号様式）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知を受領した日から起算して20日を経過した日又は令和4年4月19日のいずれか早い日まで

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和3年度分の補助金に適用する。

第1号様式

補助金交付申請書

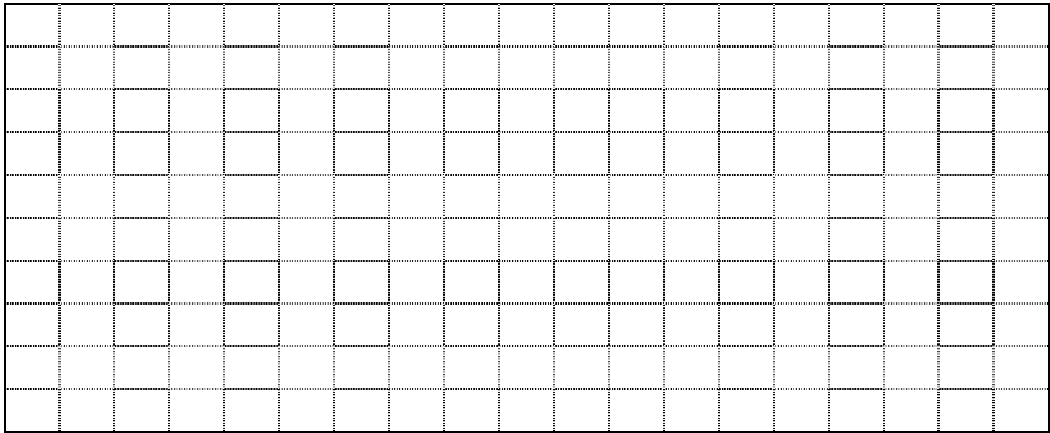
		※第	号
		年	月
		日	
(宛先) 焼津市長		所在地 名 称 代表者 電 話	() ⓐ
<p>次のとおり実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。 また、申請に当たり、市税を完納していること又は納税猶予を受けていることの審査を行うために、市税の納付状況について調査されることに同意します。</p>			
補助事業の名称	焼津市中小企業等販路拡大事業		
交付申請額	金		円
補助事業の目的及び概要			
補助事業の期間	年	月	日から
	年	月	日まで
補助事業の効果			

(注) 代表者欄は、役職及び氏名を記載するものとし、代表者本人が署名する場合は、押印は不要です。

(添付書類) 事業計画書 (第2号様式) 収支予算書 その他市長が必要と認める書類

第2号様式

事業計画書（事業実績書）

展示会又は見本市	名称	
	会場の名称	
	会場の所在地	
	開催期間	年 月 日から 年 月 日まで
	主催	
	後援	
展示会又は見本市への出展の概要	出展内容	<p>出展ブース名： 【出展商品のPR方法】</p> <p>【出展商品内訳】</p>
	小間関係	<p>小間数 小間、 1小間当たりの出展料 円（税抜）</p> <p>小間装飾の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・
	小間平面図	
その他		

第3号様式

実績報告書

		※第 号	
(宛先) 焼津市長		年 月 日	
		所在地 名 称 代表者 電 話 ()	
補助事業が終了したので、関係書類を添えて報告します。			
補助事業の名称	焼津市中小企業等販路拡大事業		
交付決定額	金		円
交付決定日等	年 月 日	付	焼 一 号
補助事業の実施期間	年 月 日	から	年 月 日まで
補助事業の実績の概要			
補助事業の効果			
	展示会等への総来場者数		人
	うち、来客数	人	商談数 人

(添付書類) 事業実績書 (第2号様式) 収支決算書 領収証又はその写し
出展の状況が分かる記録写真 その他市長が必要と認める書類

第4号様式

請求書

		※第	号
		年	月
			日
(宛先) 焼津市長		所在地 名 称 代表者 電 話	() ⑩
		口座振替先 金融機関名 (本・支店名) 口座名義人 口座種別 口座番号 No.	
次のとおり請求します。			
補助事業の名称	焼津市中小企業等販路拡大事業		
請求金額	金		円
補助金の交付の確定 (又は決定)の日等	年	月	日付け焼 一 号